**【添付　Ａ３】**

大熊町交流ゾーン整備

提案様式集

令和元年６月19日

大熊町

１　提出書類

## （１）参加資格審査に関する提出書類

参加資格審査に関する提出書類は下表のとおりとする。プロポーザル参加表明書（様式１-１）、特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書（様式１-２）、委任状（様式１-３）は正本１部を提出する。加えて、様式１-５～様式１-11及び関連する添付書類に所定の表紙（様式１-４）をつけ１分冊とし、正本１部を提出すること。なお、添付書類については、各書類に書類名を明記することとし、別途添付すること。

なお、ファイル形式はMicrosoft® Word® 2003以降（以下、「Word」）、Microsoft® Excel® 2003以降（以下、「Excel」）とする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式**  **番号** | **書類** | **提出**  **部数** | **書式**  **サイズ** | **ファイル**  **形式** | **枚数** |
| 様式１-１ | プロポーザル参加表明書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-２ | 特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-３ | 委任状 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-４ | 参加資格審査に関する提出書類（表紙） | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-５ | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-６ | 参加者連絡先一覧 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-７ | 設計企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-８ | 工事監理企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-９ | 建設企業一覧 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-10 | 建設企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-11 | 工事施工証明書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |

## （２）基礎審査・価格審査・実績審査・技術提案審査に関する提出書類

ア　技術提案に関する提出書類

技術提案に関する提出書類は下表のとおりとする。様式２-２～様式２-14及び関連する添付書類に所定の表紙（様式２-１）をつけ１分冊とし、正本及び副本を、下表に掲げる部数提出すること。なお、添付書類については、各書類に書類名を明記することとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式**  **番号** | **書類** | **提出**  **部数** | **書式**  **サイズ** | **ファイル**  **形式** | **枚数** |
| 様式２-１ | 技術提案書（表紙） | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-２ | 技術提案提出届 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-３ | 実施設計業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-４ | 実施設計業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-５ | 工事監理業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-６ | 工事監理業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-７ | 建設業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-８ | 建設業務に関する事項　監理技術者及び現場代理人の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-９ | 地域精通度に関する事項　東北３県における施工実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-10 | 公的機関発注への対応方針に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-11 | 品質管理及び実施体制に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-12 | 設計工期及び建設工期の工程管理及び早期整備に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-13 | 維持管理に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-14 | コスト縮減に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |

イ　事業費見積・要求水準に関する提出書類

事業費見積・要求水準に関する提出書類は下表のとおりとする。正本を各１部提出すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式**  **番号** | **書類** | **提出**  **部数** | **書式**  **サイズ** | **ファイル**  **形式** | **枚数** |
| 様式３-１ | 事業費見積書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式３-２ | 事業費内訳明細書 | 正１ | Ａ４ | Excel | 適宜 |
| 様式３-３ | 要求水準に関する誓約書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |

２　作成要領

提出書類は、各様式に「＊」にて示した記載要領に従い作成すること。なお、提出にあたっては、当該記載要領は削除すること。その他、以下（ア）～（カ）に従うこと。

（ア）正本は住所、企業名、氏名等を記載箇所に明記し、副本は住所、企業名等参加者が特定できる名称等を匿名とし、個人氏名、所属部署等は明記すること。

（イ）各企業、各管理技術者、監理技術者及び現場代理人の実績に係る根拠資料は記載要領に基づき、以下の諸元がわかるものを添付する。例としては、契約書、仕様書、図面、資格者証、保険証、実績登録データベース、確認申請書の写し等が考えられる。これらは、各様式に記載された諸元を客観的に確認し、適切に各参加者の評価へ反映させるために必要なものであるため、特に留意されたい。

・業務（工事）名称

・発注者、受注者

・履行期間、工期

・業務（工事）の内容

・建物用途

・延べ面積（全体面積に加え、求められる用途の部分の面積がわかるもの）

・建設場所（工事のみ）

・業務（工事）における個人の役割、体制

・技術者の保有資格

・雇用関係を示す書類

（ウ）記載要領で指定されている場合を除き、各様式における実績の記載件数は、各様式の記入欄の数を上限とし、記入欄の追加は行わないこと。

（エ）様式２-10～様式２-14について、提案の主旨が十分に伝わるように具体的かつ簡潔な文章表現とすること。また、必要に応じて、文章表現を補うために着色や図表等を採用しても構わない。

（オ）本文の文字フォントは、原則として10ポイント以上とすること（備考、コメント等を除く。）。

（カ）様式２-１～様式２-14、様式３-１～様式３-３は、提出書類とともに、それぞれ指定するファイル形式にて作成した電子データをＣＤ－Ｒ等のディスク１組に記録し、提出すること。

３　見積書作成要領

見積書は様式３-１、様式３-２と併せて、事業費内訳書　書式【添付　Ａ９】により内訳明細書を作成すること。

ア　事業費内訳書の体裁と構成

（ア）用紙規格：Ａ４判用紙横使い、長辺綴じ

（イ）提出物：紙媒体とExcelデータ（ＣＤ－Ｒ等ディスク１組に保存）

（ウ）事業費内訳書構成：事業費内訳書　書式【添付　Ａ９】を使用し、以下の要領で作成すること。

・事業費内訳書は、Ⅰ工事費、Ⅱ設計費、Ⅲ工事監理費に分類し、見出しを付けて作成・提出すること。

・事業費内訳書　書式【添付　Ａ９】の項目に従って、内訳書を作成すること。

・自動計算集計できるフォーマットでデータを提出すること。

イ　見積概要

（ア）見積書の作成は提示の発注図書に基づいて行うこと。

（イ）今回提示した発注図書は、「性能発注」を前提に作成しているため、図書に記載されていない項目でも、本施設の新築工事として本発注図書の性能・仕様等から当然見込むべきものについては、これまでの経験・実績を生かし、今回の見積範囲として見込み、その内容を見積書に記載すること。

（ウ）今回の見積にあたっては出精値引きの項目は作らないこと。端数調整が必要な場合は諸経費（一般管理費）にて行うこと。

（エ）提出された見積書は発注者側が意図した全ての項目が含まれているものと判断する。

提出書類一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式**  **番号** | **書類** | **提出**  **部数** | **書式**  **サイズ** | **ファイル**  **形式** | **枚数** |
|  | **（１）参加資格審査に関する提出書類** | | | | |
| 様式１-１ | プロポーザル参加表明書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-２ | 特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-３ | 委任状 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-４ | 参加資格審査に関する提出書類（表紙） | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-５ | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-６ | 参加者連絡先一覧 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-７ | 設計企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-８ | 工事監理企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-９ | 建設企業一覧 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式１-10 | 建設企業に関する資格 | 正１ | Ａ４ | Word | 原則１枚 |
| 様式１-11 | 工事施工証明書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
|  | **（２）基礎審査・価格審査・実績審査・技術提案審査に関する提出書類**  **ア　技術提案に関する提出書類** | | | | |
| 様式２-１ | 技術提案書（表紙） | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-２ | 技術提案提出届 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-３ | 実施設計業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-４ | 実施設計業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-５ | 工事監理業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-６ | 工事監理業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | 適宜 |
| 様式２-７ | 建設業務に関する事項　企業の実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-８ | 建設業務に関する事項　監理技術者及び現場代理人の実績等 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-９ | 地域精通度に関する事項　東北３県での施工実績 | 正７副５ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式２-10 | 公的機関発注への対応方針に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-11 | 品質管理及び実施体制に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-12 | 設計工期及び建設工期の工程管理及び早期整備に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-13 | 維持管理に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
| 様式２-14 | コスト縮減に係る提案書 | 正７副５ | Ａ４ | Word | ２枚以内 |
|  | **（２）基礎審査・価格審査・実績審査・技術提案審査に関する提出書類**  **イ　事業費見積・要求水準に関する提出書類** | | | | |
| 様式３-１ | 事業費見積書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |
| 様式３-２ | 事業費内訳明細書 | 正１ | Ａ４ | Excel | 適宜 |
| 様式３-３ | 要求水準に関する誓約書 | 正１ | Ａ４ | Word | １枚 |

※該当しない場合は提出不要

**（１）参加資格審査に関する提出書類**

（様式１-１）

令和　　年　　月　　日

プロポーザル参加表明書

大熊町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年６月19日付で公告がなされた「大熊町交流ゾーン整備」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「大熊町交流ゾーン整備」の実施要領等に基づき、参加資格審査に関する提出書類を提出します。

（様式１-２）

令和　　年　　月　　日

特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書

大熊町長　殿

共同企業体の名称

共同企業体の代表者の

住所、名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　印

共同企業体の構成員の

住所、名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　印

共同企業体の構成員の

住所、名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　印

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、○○○建設株式会社代表取締役○○○を代表とする○○○共同企業体を結成したので、貴町で行われる建設工事に係るプロポーザルに参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員の名称 | 許可番号及び 許可年月日 | 今回審査申請する業種 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （工事名） | | |

＊特定建設工事共同企業体協定書の写しを添付すること。なお、特定建設工事共同企業体協定書は、特定建設工事共同企業体協定書（案）【添付　Ａ10】に準じて作成すること。

（様式１-３）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

大熊町長　殿

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私達は、下記の者に「大熊町交流ゾーン整備」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表企業（代理人）工事見積書等使用印鑑　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代理人　　　　　　　　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１　参加表明及び参加資格審査に関する提出書類の提出等について

２　技術提案及び事業費見積書に関する提出書類の提出等について

３　プレゼンテーション等について

（様式１-４）

大熊町交流ゾーン整備

参加資格審査に関する提出書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

（様式１-５）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

大熊町長　殿

令和元年６月19日付で公告がなされた「大熊町交流ゾーン整備」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認のため、別添書類に示す書類を添えて申請します。

下記の全ての企業は実施要領「３　参加者の参加資格要件」に定める参加資格を満たすことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 役割 | 参加グループの構成企業 |
| 例 | 代表企業  建設企業 | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| １ |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  | 所在地  商号又は代表者  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各企業が、実施要領３（３）の要件を満たすことを必ず確認すること。

＊参加者が共同企業体である場合、代表企業を番号１の欄に記入すること。役割欄には、代表企業、構成企業の区別及び設計企業、工事監理企業、建設企業の区別を記入すること。（複数の場合は、主たる企業とその他企業の区別）

（様式１-６）

参加者連絡先一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ２ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| ３ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

＊左欄番号を様式１-５の番号と合わせること。

（様式１-７）

設計企業に関する資格

■設計企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  |

■企業の実施設計業務実績　　＊実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の管理技術者の実施設計業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 | |
| 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の主任技術者の保有資格

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者名（構造） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 主任技術者名（電気設備） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 主任技術者名（機械設備） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 備考 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊実施設計業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

＊複数の企業で行う場合は、本様式を各企業別に提出すること。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、適宜欄を追加し候補者全員を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

□企業及び管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□設計企業と管理技術者の雇用関係を証明するもの（写し）

□管理技術者、主任技術者の資格証等（写し）

（様式１-８）

工事監理企業に関する資格

■工事監理企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  |

■企業の工事監理業務実績　　＊実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の管理技術者の工事監理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 | |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

＊工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

＊複数の企業で行う場合は、本様式を各企業別に提出すること。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、適宜欄を追加し候補者全員を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

□企業及び管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□工事監理企業と管理技術者の雇用関係を証明するもの（写し）

□管理技術者の資格証等（写し）

（様式１-９）

建設企業一覧

■建設企業名等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 企業名 | 特定建設業  許可番号 | 経営事項審査に  おける総合評定値 | 担当業務 | 出資比率 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |

＊単体企業の場合、本様式は不要とする。

＊総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

（様式１-10）

建設企業に関する資格

■建設企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 総合評定値 |  |

■企業の施工実績　　＊実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の監理技術者の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 監理技術者の施工実績 | |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績における役割 | １　監理技術者　　　２　現場代理人　　　（該当するものに○印） |

■担当予定の現場代理人の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 現場代理人名 |  |
| 現場代理人経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 現場代理人の施工実績 | |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績における役割 | １　監理技術者　　　２　現場代理人　　　（該当するものに○印） |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。

＊複数の企業で行う場合は、本様式を各企業別に提出すること。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、適宜欄を追加し候補者全員を記載すること。

＊建設企業の各企業は、「共同企業体運用準則」（ＰＤＦ形式）（昭和62年８月17日　建設省中建審発第12号）により適切な技術者を配置すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□履歴事項全部証明書

□特定建設業の許可証（写し）

□企業及び監理技術者、現場代理人の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□建設企業と専任する監理技術者、現場代理人の雇用関係を証明するもの（写し）

□専任する監理技術者、現場代理人の資格証、監理技術者講習修了証等（写し）

□提出書類提出日において有効でかつ最新の経営事項審査結果通知書、又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

（様式１-11）

令和　　年　　月　　日

工事施工証明書

大熊町長　殿

証明者（建築主）　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記工事に関して、元請負人として施工したことを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事物件名 |  |
| 物件所在地 |  |
| 工事施工者 |  |

＊契約書等の写しが添付できず、実績としての根拠を明確にできないやむを得ない理由がある場合は、この証明書を作成すること。

＊建設企業に関する資格（様式１-10）に記載した実績１件につき１枚作成すること。

**（２）基礎審査・価格審査・実績審査・**

**技術提案審査に関する提出書類**

**ア　技術提案に関する提出書類**

（様式２-１）

大熊町交流ゾーン整備

技術提案書

（表紙）

正本(通し番号)／７部 or 副本（通し番号）／５部　＊

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

＊「正本」か「副本」のどちらに該当するか明記すること。「正本」「副本」ともに、提出部数のうちの何分冊目であるかわかるように、各分冊に記載すること（例：「正本（通し番号１～７）／７」）。

＊副本には企業名を記入しないこと。

（様式２-２）

令和　　年　　月　　日

技術提案提出届

大熊町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「大熊町交流ゾーン整備」の実施要領等に基づき、技術提案書を提出いたします。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式２-３）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施設計業務に関する事項　（１）企業の実績 | | |
| 実績詳細① | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

（様式２-４）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施設計業務に関する事項　（２）管理技術者の実績等 | | |
| 氏名 | |  |
| 年齢 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 主な資格 | |  |
| 実績詳細 | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について作成すること。（各人：Ａ４×１）候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者の評価点を採用する。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

＊管理技術者の所属は、実施設計業務に関する事項（１）企業の実績に記載する企業であること。

（様式２-５）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事監理業務に関する事項　（１）企業の実績 | | |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

（様式２-６）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事監理業務に関する事項　（２）管理技術者の実績等 | | |
| 氏名 | |  |
| 年齢 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 主な資格 | |  |
| 実績詳細 | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について作成すること。（各人：Ａ４×１）候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者の評価点を採用する。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

＊管理技術者の所属は、工事監理業務に関する事項（１）企業の実績に記載する企業であること。

（様式２-７）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設業務に関する事項　（１）企業の実績 | | |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

（様式２-８）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設業務に関する事項　（２）監理技術者及び現場代理人の実績等 | | |
| 本工事における役割 | | １　監理技術者　　　２　現場代理人　　　（該当するものに○印） |
| 氏名 | |  |
| 年齢 | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 主な資格 | |  |
| 実績詳細 | 工事名称 |  | |
| 施設名 |  | |
| 発注者名 | 電話： | |
| 工期 |  | |
| 施設用途 |  | |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊監理技術者と現場代理人をそれぞれ別の者が従事する場合には、個別に記載すること。監理技術者と現場代理人をそれぞれ別の者が従事する場合には２者の平均を評価点とする。

＊提案段階で複数の候補者がいる場合には、候補者全員について作成すること。（各人：Ａ４×１）候補者を複数に挙げている場合には、最も評価が低い候補者の評価点を採用する。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□監理技術者、現場代理人の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

＊監理技術者及び現場代理人の所属は、建設業務に関する事項（１）企業の実績に記載する企業であること。

（様式２-９）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地域精通度に関する事項　東北３県における施工実績 | | |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工事場所 |  |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工事場所 |  |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細③ | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工事場所 |  |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□企業の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

（様式２-10）

公的機関発注への対応方針に係る提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「公的機関発注への対応方針」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。 |

（様式２-11）

品質管理及び実施体制に係る提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「品質管理及び実施体制」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。 |

（様式２-12）

設計工期及び建設工期の工程管理及び早期整備に係る提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「設計工期及び建設工期の工程管理及び早期整備」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。 |

（様式２-13）

維持管理に係る提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「維持管理」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。 |

（様式２-14）

コスト縮減に係る提案書

|  |
| --- |
| ＊主に、優先交渉権者決定基準　図表４の審査項目における「コスト縮減」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をＡ４判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。なお、評価の視点は例示であり、評価にあたっては、本項目に関連する他の提案事項も評価する場合があることに留意すること。 |

**（２）基礎審査・価格審査・実績審査・**

**技術提案審査に関する提出書類**

**イ　事業費見積・要求水準に関する提出書類**

（様式３-１）

令和　　年　　月　　日

事業費見積書

大熊町長　殿

（代表者）　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「大熊町交流ゾーン整備」の公募型プロポーザル実施要領等に定められた事項を承諾の上、下記の金額により事業費見積書を提出いたします。

記

件　名　　　大熊町交流ゾーン整備

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

見積金額

＊金額の左端は￥で締めること。

＊金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

＊封筒に入れ、厳封すること。

（様式３-２）

事業費内訳明細書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　額 |
| Ⅰ　工事費 |  |
| （１）共通仮設工事 |  |
| （２）交流ゾーン新築工事 |  |
| Ａ　交流施設 |  |
| Ｂ　商業施設 |  |
| Ｃ　宿泊温浴施設 |  |
| （３）各種調査等 |  |
| （４）諸経費 |  |
| ①　現場管理費 |  |
| ②　一般管理費等 |  |
| Ⅱ　設計費 |  |
| （１）交流ゾーン新築工事　設計料 |  |
| （２）諸経費 |  |
| Ⅲ　工事監理費 |  |
| （１）交流ゾーン新築工事　工事監理料 |  |
| （２）諸経費 |  |
| Ⅰ～Ⅲ　合計 |  |
| 消費税相当額（10％） |  |
| 総合計 |  |

＊事業費内訳書　書式【添付　Ａ９】を参照し、別冊で事業費内訳明細書を作成すること。

（様式３-３）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

大熊町長　殿

（代表企業）所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年６月19日付で公告がなされた「大熊町交流ゾーン整備」の優先交渉権者に決定した折には、実施要領等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準で本工事の実施にあたることを誓約いたします。